

I 「みやぎ発展税」(法人事業税の超過課税)の概要

「みやぎ発展税」は、厳しい財政状況の中で、「宮城の将来ビジョン」(H19～R2)に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるため、平成20年3月に課税期間を5年間として導入したものです。

「みやぎ発展税」を財源として、県内総生産10兆円の達成を目指す産業振興施策(「産業振興パッケージ」)と震災時における被害を最小化させる施策(「震災対策パッケージ」)に鋭意取り組んできた結果、自動車関連産業や高度電子機械産業などを中心に企業集積が進んだほか、耐震強化を行った橋梁は、東日本大震災においても落橋することなく緊急輸送道路として機能するなど、多くの成果を生み出すことができました。

令和4年には、課税期間が令和5年2月までとなっていることを踏まえ、これまでの活用事業の実績や成果、県内の経済情勢や県政を取り巻く環境等を総合的に検証しながら、今後のあり方を検討しました。この結果、「新・宮城の将来ビジョン」(R3～R12)の実現や、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、激甚化する自然災害などの新たな課題に積極的に対応していく必要があったことから、「みやぎ発展税」の課税期間を令和5年3月から5年間延長したところです。

課税期間	第1期:H20.3月～H25.2月 第2期:H25.3月～H30.2月 第3期:H30.3月～R5.2月 第4期:R5.3月～R10.2月(いずれも5年間)
超過税率	「みやぎ発展税」導入時の宮城県県税条例第41条(法人事業税)に定める税率(=標準税率)の5%相当額
適用法人	資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、若しくは所得が年4千万円(収入金額の場合、年3億2千万円)を超える法人等
活用の基本的な考え方	産業振興パッケージ: 県経済の成長を図るための産業振興に関する施策 災害対策パッケージ: 大規模な災害による被害の最小化に関する施策 ※第3期までは震災対策パッケージ

II 富県宮城推進基金の概要

▽ 富県宮城推進基金に積み立ててから、活用することで、その収収額及び用途を明確化



【基金の積立額と活用額】

	第1期	第2期	第3期	合計
積立額:A	157.7	228.1	251.8	637.6
活用額:B	64.6 (136.3)	162.6 (166.9)	234.3 (311.0)	461.5 (614.1)
A-B	93.1 (21.5)	65.5 (61.2)	17.5 (▲59.2)	176.1 (23.5)

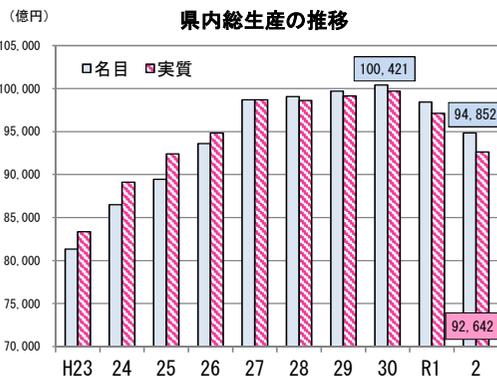
※1()内は、みやぎ企業立地奨励金の活用額を指定年度で整理した参考額(指定の翌期以降に交付した額及び今後交付する見込みの額を含んだもの)
※2 各項目ごとに1千万円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない

III 県内総生産の推移等

< 県内の経済情勢 >

◆ 県内総生産(名目・実質)

・ H30に県内総生産(名目)が10兆円に達しましたが、R2の県内総生産は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、名目、実質ともに対前年度比がマイナスとなりました。



◆ 製造品出荷額等

・ 震災で大きく落ち込んだ後、着実に回復を続けたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、対前年比がマイナスとなりました。



IV パッケージごとの実績と成果

産業振興・震災対策パッケージ合計 [R4活用額:約50億8千万円] [※H20～R4活用額合計:約462億円]

1 産業振興パッケージ [R4活用額:約50億2千万円] [※H20～R4活用額合計:約436億円]

(1) 企業集積促進 [R4活用額:約38億5千万円] ▽ 企業立地奨励金をはじめとする積極的な企業誘致施策を展開し、新たな立地や地元企業の工場の増設等が進捗しました。 ◆「みやぎ企業立地奨励金事業」(実績・成果等) ・交付件数:26件[R4] ・立地件数:224社[H21～R4累計] ・奨励金による新規雇用者数:26,527人[R5.4現在]	(2) 技術高度化支援(旧:中小企業技術高度化支援) [R4活用額:約4億2千万円] ▽ 県内中小企業の競争力強化のため、技術力や研究開発力、営業力等の向上を支援し、取引の創出・拡大につなげました。 ◆「新規参入・新産業創出等支援事業」(実績・成果等) ・交付件数:13件[R4] ・実用化・商品化件数:20件[H27～R4累計]
◆「情報通信関連企業立地促進奨励事業」(実績・成果等) ・交付件数:9件[R4] ・立地件数:31社[H20～R4累計] ・奨励金による新規雇用者数:807人[R5.3現在]	◆「自動車関連産業特別支援事業」(実績・成果等) ・生産現場改善個別支援:7社、集合研修:28社[R4] ・商談成立件数:633件[H20～R4累計]

(3) 中小企業・小規模事業者活性化 [R4活用額:約3億円]

▽ 中小企業・小規模事業者の持続的発展・成長に向け、生産性改善支援、事業承継支援や創業・第二創業の加速化に向けた取組を推進しました。

◆「中小企業等デジタル化支援事業」(実績・成果等) ・セミナーの開催:2回171人[R4] ・アドバイザー派遣:97件[同上] ・交付件数:62件[同上]	◆「ものづくり人材育成確保対策事業」(実績・成果等) ・工場見学会:17回664人[R4] ・キャリアカウンセラー派遣:延べ22校[同上] ・ものづくり産業広報誌「オガレ! ACE」:年3回発行[同上]
--	--

(5) 人材確保支援 [R4活用額:約5千万円]

▽ 専門的な知識や経験を有する人材等の県内企業への環流(UJターン)促進や企業の人材確保に向けた環境整備等を支援しました。

◆「宮城UJターン助成金事業」(実績・成果等) ・交付件数:8件[R4] ・プロフェッショナル人材の採用:124人[H28～R4累計] ※H28・29は(6)地域産業振興促進として実施	◆「商店街NEXTリーダー創出事業」(実績・成果等) ・セミナー修了者:41人[R1～R4累計] ・交付件数:8件[R4]
---	---

2 震災対策パッケージ [R4活用額:約6千万円] [※H20～R4活用額合計:約26億円]

(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化 [R4活用額:約2千万円]

▽ 多くの県民が利用する施設の耐震化を推進するなど、災害時における県民生活の安全と経済活動の確保を図りました。

◆「小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業」(実績・成果等) ・撤去・改修への交付件数:24市町221件[R4] ・H30の県等の調査で「除却が必要」と判定されたブロック塀のうち改善されたもの:225箇所[R1～4累計]	◆「地域防災リーダー育成等推進事業」(実績・成果等) 地域防災リーダー養成講習 ・地域防災コース:586人受講[R4] ・企業防災コース:36人受講[同上] ・養成講習等受講者数:延べ13,140人[H20～R4累計]
--	---

(2) 防災体制の整備 [R4活用額:約4千万円]

▽ 防災体制の充実に向け、東日本大震災などの大規模な地震の教訓を生かし、地域の防災対策の中心となる人材の養成等を実施しました。